

地域密着型サービス 運営推進会議 報告書

事業所名：陽だまりの森

サービス種類：■グループホーム ・ □小規模多機能型居宅介護

□地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

□地域密着型通所介護 ・ □認知症対応型通所介護 (該当に■)

日時：令和5年 5月 17日(水曜日) 13時30分～14時30分

場所：陽だまりの森 多目的室

出席者：8人

利用者代表	0人	知見を有する者	2人
利用者家族	1人	大田市職員	2人
地域住民の代表	0人		
事業所職員(職名：社長、管理者、計画作成担当者)			3人

報告事項：

利用者の状況

① 入所者 2ユニット 18名 1ユニット 9名

② 要介護度 平均 要介護2.2

③ 男女比率 男性 2名 女性 16名

④ 年齢 平均年齢 90歳 最高齢 99歳

⑤ 地域別利用

大田町 7名 仁摩町 2名 久利町 2名 大森町 1名 三瓶町 1名

川合町 1名 祖式町 1名 大屋町 1名 温泉津町 2名 静間町 1名

長久町 1名 富山町 1名

1 活動状況報告

3月～5月までの活動報告、5月～7月にかけての今後の活動予定、その他の項目として、施設での面会対応について報告した。

2 意見、要望等

○行事についてコロナをどう予防して行っているのか。また、行事を行う上で気を付けて良かった点とは。

知見者より

自分が運営している事業所（小規模多機能）では事業所内での行事は特に縮小や制限は行っていない。外部との行事に関しては外部と相談してなるべく実施しようとしている。地域も今年度からは例年通り色々な行事の開催予定となっているので、地域にも出向く計画を立てている。感染経路を理解した上で計画すれば集まったの活動において支障はないと思う。あとはマスクを外しての飲食には気を付けている。

○コロナ感染予防についてどう考えているのか。

行政職員より

市役所の職員としては従来通り基本的な感染対策は続けていく。5類になったが、基本的な部分は感染対策を続けていく中で、保健所の方も感染者と接している場合は報告を求めることとなっている。ただ悩ましいのは所謂、濃厚接触者という概念、定義が無くなった事で濃厚接触者となっても、行政検査もほぼないという状況にあり、そのあたりの捉え方や対策について事業所内での検討を行っていく事となる。何かあれば保健所や行政に問い合わせてもらったらと思う。

知見者より

基本的には個人の考えと事業所の判断となると思う。国からの方針は陽性となっても5日間の休みであり、あとは事業所の判断となる。休みとなると困るが、コロナ感染となるのもやれない。事業所判断というのも考えてしまう。今後も行政や保健所との相談となると思われる。

家族より

数年にわたりクラスターが出るわけでもなく、職員が慎重に対応してくれたおかげでコロナに感染しなかったのは家族としてありがたい。例年としてソーメン流しなどの行事に参加して少しでも本人と一緒に過ごせる時間を喜んでいたが、ここまで頑張っているのも焦らなくてもいい。行事について小規模としてもいいし、参加に対しても募るわけではなく、お知らせ程度でも嬉しいと感じている。ただ、遠方の方はどう思うかはわからない。行事に参加したことで感染等をしてしまうと、皆さんに迷惑をかけてしまう事が怖いと感じる。

○コロナ5類移行に向けての面会について

行政職員より

まだ、他の事業所に訪問していないこともあり、わからないが、面会等についての情報はグループホームからは上がっていない。

知見者より

小規模多機能では対面でシールドなし。検温実施、マスク着用、限られた場所で15分以内での面会としている。ワクチン接種の確認なし。緩和も大事ではと考える。まん延している時には制限はしていたが、今はしていない。感染経路を理解した対応をしていれば大丈夫ではないか。マスク着用、シールド、お茶出し中止等の面会時の制限をかけておけば、仮に陽性者がいても、感染は防げるように思う。

知見者より

相談員として訪問させてもらっている事業所においてまだオープンになっていないと思う。オンラインや衝立面会の方向。

家族より

窓越し面会でもうれしいが、別れる時に切なくなる。出来れば対面での面会をしたい。ただ県外者との接触等について不安は感じる。気になるが、家族としては面会可能としてもらいたい。

○知見者より 外国人の職員はどうだろうか。

事業所より、勤務していた職員（ベムトムより2名）の紹介を行う。日勤帯での勤務をしてもらっていることを説明。

○コロナ感染があるとサービスを止めていたが、今後は事業所判断となるのか。また、通常、行動制限やマスクなしとなっているが、感染予防を福祉施設の職員は常日頃から行っている。そういう面で介護報酬等を上げてもらいたい。

行政職員より

保健所として中止の指示はよっぽどの事がない限り言わない可能性が高い。今後は事業所判断となり保健所からの指示は出ないと思われる。報酬アップは国の方へ毎年、意見を挙げている状態。

3 その他

面会については事業所内で検討し、方向性が出た際には家族に周知等を行う事とした。

以上